

## 平成21年度補正予算において予算措置が行われる基金（46基金）

1. 地方自治体（15基金、2兆1,318億円）

※付のものは既存基金。

（億円）

府省名	施策	予算額	事業の概要
内閣府	地方消費者行政活性化基金(※)	110	消費生活相談窓口機能強化を図るため、相談員育成等を行う地方公共団体を支援。
内閣府	地域自殺対策緊急強化基金	100	自殺防止等に対して自主的な取組を行う地方公共団体等を支援。
文科省	高校生就学支援基金	486	困窮家庭の高校生に対して、地方自治体が行う授業料減免、奨学金事業を支援。
農水省	森林整備加速化・林業再生基金	1,238	森林整備(間伐)・木材加工施設の整備などを地域で一体的に行うための支援。
農水省	森林整備地域活動支援基金(※)	31	森林境界の明確化等を行う森林所有者等を支援。
厚労省	医療施設等耐震化臨時特例基金	1,222	災害拠点病院等の耐震化を推進するための支援。
厚労省	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金(仮称)	1,062	社会福祉施設の耐震化等を推進するための支援。
文科省 厚労省	安心子ども基金(※)	1,500	新特機児童ゼロ作戦の取組の推進など、保育サービス等の充実を図るための支援。
厚労省	緊急雇用創出事業臨時特例基金(※)	3,000	失業者に対する雇用・就業機会の創出のための事業等の実施。
厚労省	地域医療再生基金	3,100	地域医療確保のために、都道府県が作成する「地域医療再生計画」に基づいて行う事業を支援。
厚労省	介護職員処遇改善等臨時特例基金(仮称)	4,773	介護職員の処遇改善等の取組を行う事業者に対する助成及び施設開設に要する経費等に対する助成。
厚労省	介護基盤緊急整備等特例基金(仮称)	2,495	介護施設や地域介護拠点の整備等に対する助成。
厚労省	障害者自立支援対策臨時特例基金(※)	1,523	福祉・介護職員の処遇改善等の取組を行う事業者に対する助成、運営の安定化に対する支援。
厚労省	後期高齢者医療制度臨時特例基金(※)	131	低所得の高齢者の保険料負担の軽減のため。
環境省	地域グリーンニューディール基金(※)	547	地方公共団体が行う地球温暖化対策のための設備整備等に対する支援。

2. 独立行政法人（3基金、3,250億円）

※付のものは既存基金。

（億円）

府省名	法人名	施策	予算額	事業の概要
文科省	日本学術振興会	先端研究助成基金 （仮称）	2,700	最先端の研究開発を加速的に推進するための支援。
文科省	日本学術振興会	研究者海外派遣基金 （仮称）	300	若手研究者等を海外に機動的かつ集中的に派遣。
経産省	中小企業基盤整備機構	第二種信用基金（※）	250	中堅企業等の資金繰りの円滑化に資する債務保証を行うため。

3. 公益法人（3基金、841億円）

※付きのものは既存基金。

（億円）

府省名	法人名	施策	予算額	事業の概要
経産省	(社)全国信用保証協会 連合会	経営安定関連保証等特別基金（※）	700	緊急保証等の実施により各信用保証協会に生じた損失の一定割合を補填するなど財政基盤を強化。
国交省	(財)建設業振興基金	建設業金融円滑化基金（※）	96	緊急的に、下請建設企業等の保有する債権等を買取る事業を実施することとし、債権を買取る債権買取会社のリスク軽減を図るとともに、下請建設企業等の金利負担の軽減を図るための助成を実施。
環境省	(財)日本環境協会	環境保全型経営促進基金	45	一定のCO2排出削減に貢献する環境配慮型事業者等に対して、金融機関を通じて融資する際に、当該金融機関に対して利子補給を3年に限り実施。（対象融資期間は21年度～23年度）

4. その他法人等（25基金、1兆8,265億円）

(1) 特別民間法人等（農水省関連分）

※付のものは既存基金。

（億円）

法人名	施策	予算額	事業の概要
全国土地改良事業団体連合会	土地改良負担金特別緊急対策基金	200	土地改良事業等の農家負担金を軽減するための利子助成。
全国森林組合連合会	花粉の少ない森林づくり資金（※）	100	首都圏の花粉飛散量に対し影響の大きい重点地区のスギの集中伐採及び無少花粉スギ等の植林。
全国森林組合連合会	緑の雇用担い手対策資金（※）	50	新規林業者に対する即戦力養成研修を実施。
全国農業会議所	農の雇用促進対策資金（※）	39	農業法人等における実践研修を実施。

全国農業会議所	雇用創出経営支援基金	99	新たな雇用を創出する認定農業者に対する無利子貸付のための利子助成。
全国農業会議所	農業経営維持安定支援基金	7	認定農業者等に対する無利子貸付のための利子助成。
水田農業推進協議会 (各都道府県)	需要即応型水田農業確立推進事業 基金	1,100	水田農業について、地域が一体となって行う実需者との連携活動、品質向上及び流通効率化等の取組等へ助成。
	自給力向上戦略作物等緊急需要拡大 対策事業基金	68	
耕作放棄地対策協議会 (各都道府県)	耕作放棄地再生利用基金(※)	140	耕作放棄地での再生利用活動や特殊作業による掛かり増し経費等を助成。
特定非営利法人 日本プロ農業総合支援機構	地域資源利用型産業創出 緊急対策基金	193	離島等の農山漁村地域において、燃料や電力の供給を同時に行える先進的なバイオマス利活用施設の整備を実施。
民間団体(公募)	畜産経営維持緊急支援基金	99	畜産農家に融資を行う金融機関に対して利子補給を実施。
民間団体(公募)	優良繁殖雌牛更新支援基金	79	低能力繁殖雌牛から高能力繁殖雌牛への更新に対する補助の実施。
民間団体(公募)	馬産地再活性化基金	50	軽種馬生産の経営体質の強化等のための補助の実施。
民間団体(公募)	学校給食地場農畜産物利用拡大基金	54	学校給食における地場産物の利用拡大のための補助の実施。
民間団体(公募)	農地集積加速化基金	2,979	農業集積を加速化するために農地を貸し出す農地所有者に対して交付金を交付。
民間団体(公募)	畑作等緊急構造改革支援基金	33	食品安全等に配慮した設備の導入等に対する補助の実施。

民間団体(公募)【注1】	水産業体質強化総合対策事業基金 (漁業構造改革総合対策事業助成勘定) (※)	199	過剰漁船の一掃及び高性能大型漁船の導入等を支援するための費用の助成。
民間団体(公募)【注1】	水産業体質強化総合対策事業基金 (沿岸漁業等体質強化緊急対策勘定) (※)	125	計画的休漁中の藻場、干潟の整備等、漁場生産力維持向上のための費用の助成。
民間団体(公募)	漁場機能維持管理事業基金	124	外国船等による投棄漁具等の回収・処理を行うための費用の助成。

【注1】当該基金は21年度当初予算によって新たに造成されるものであり、設置法人等については現在、選定手続き中である。

(2) 特別民間法人等(農水省関連以外)

※付のものは既存基金。

(億円)

府省名	法人名	施策	予算額	事業の概要
文科省	国際移住機関	定住外国人の子どもの就学支援	37	定住ブラジル人子女に対する就学支援の実施。
厚労省	中央職業能力開発協会	緊急人材育成・就職支援基金	7,000	非正規労働者等に対する職業訓練の拡充、再就職支援等の実施。
経産省	一般社団法人 太陽光発電協会	住宅用太陽光発電導入支援基金	270	住宅用太陽光発電システムの設備導入者に対する補助の実施。
経産省	一般社団法人 新エネルギー導入促進 協議会	新エネルギー導入促進基金・	200	事業用太陽光発電システムの設備導入者に対する補助の実施。
総務省 経産省 環境省	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	グリーン家電普及促進基金	2,946	省エネ性能の高いグリーン家電購入等に対して、「エコポイント」を付与し、そのポイントを環境配慮型商品・サービス等の多様な商品に還元できるようにすることで、地球温暖化対策、景気対策、地デジ対応テレビへの切り替えの加速化を実現しようとするもの。
厚労省	民間団体(公募)	未承認薬・新型インフルエンザ等 対策基金(仮称)	2,074	新型インフルエンザワクチンや未承認薬等の開発体制の整備等を実施。